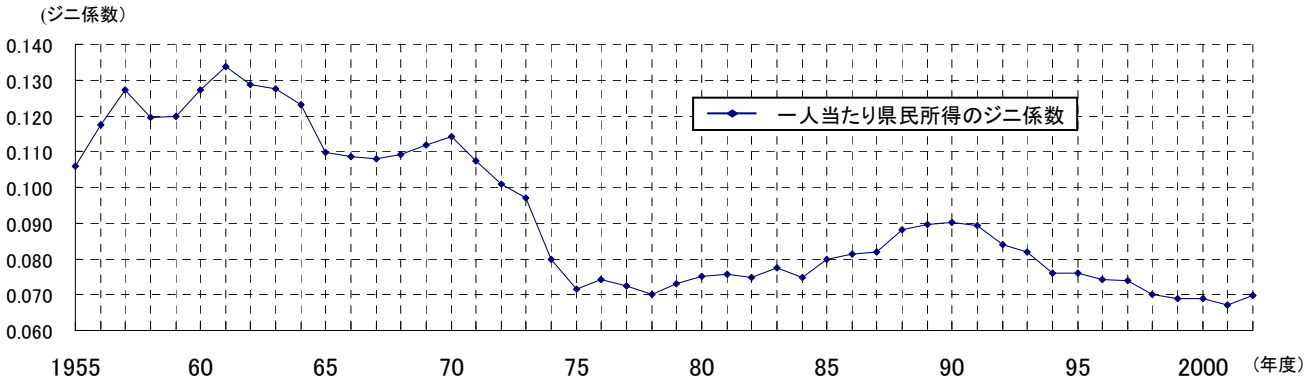
モニタリング項目：地域の活力の動向

視点：バブル崩壊後の大都市圏・地方圏の経済成長はどう推移し、地域間所得格差の推移はどうなっているか。

指標：一人当たり県民所得のジニ係数・上位5県平均と下位5県平均の比

一人当たり県民所得の地域間格差をジニ係数でみると、90年代以降、格差は縮小傾向にある。また、同所得上位5県と下位5県の格差も低い水準で安定している。



＜一人当たり県民所得の上位5県平均と下位5県平均の格差＞

年度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
倍	1.98	2.09	2.23	2.12	2.13	2.24	2.32	2.24	2.22	2.15	1.99	1.99	1.98	1.99	2.02

年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
倍	2.04	1.93	1.85	1.80	1.63	1.58	1.61	1.60	1.57	1.58	1.61	1.61	1.61	1.64	1.60

年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
倍	1.62	1.62	1.64	1.70	1.72	1.74	1.73	1.64	1.61	1.58	1.57	1.57	1.57	1.53	1.54

年度	2000	2001	2002
倍	1.54	1.51	1.54

(出典)　内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)　1．ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。

2．1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。

3．県民所得は、1955年度から1991年度までが68SNA、1992年度以降が93SNAに基づく数値である。